証券コード　9432

個人投資家様向け
会社説明会

2017年10月

NTT

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※　本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

自己紹介

代表取締役副社長・CFO

さわだ　じゅん
澤田 純

1978年　4月　日本電信電話公社入社

1998年　2月　NTT America,Inc Vice President

2000年　5月　NTTコミュニケーションズ株式会社
　　経営企画部　担当部長

2003年10月　同　関西支店長

2006年　6月　同　経営企画部長

2012年　6月　同　代表取締役副社長

2014年　6月　日本電信電話株式会社
　　代表取締役副社長・CFO/CCO/CIO（現在に至る）

2016年　6月　NTTセキュリティ株式会社
　　代表取締役社長　CEO　（現在に至る）

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

2017年のトピック

NTT

■ 先行き不透明感（VUCAの時代）

Volatility(変動)、Uncertainty(不確実)、Complexity(複雑)、Ambiguity(曖昧)

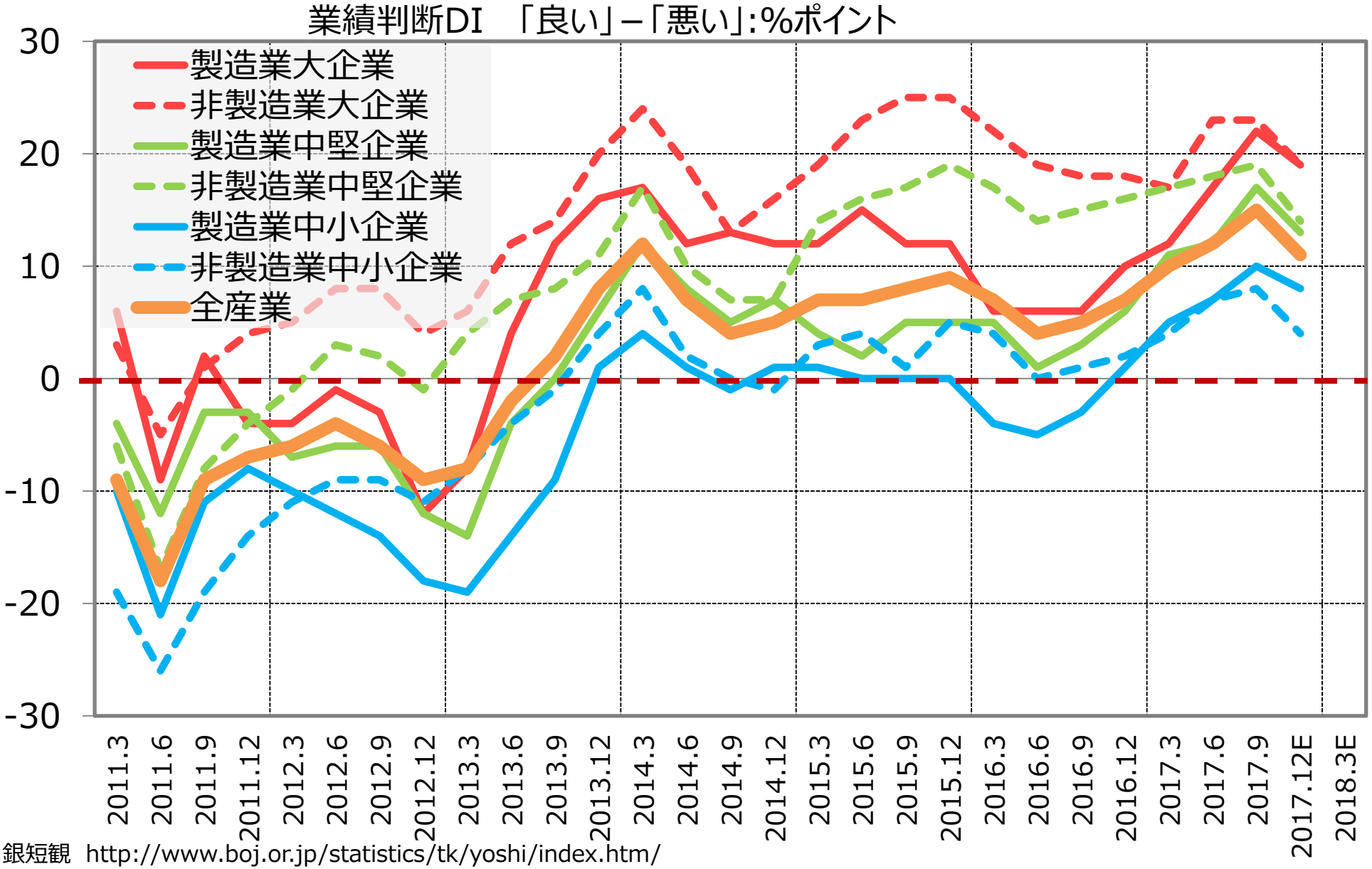
- 地政学リスク　（北朝鮮、シリア等を巡る国際間の緊張）
- 技術のパラダイムシフトへの萌芽、変化の加速
- 新たなAI（人工知能）は雇用を生み出さない

■ 経済への懸念

- 米国経済　（好調を維持も、政情不安定、自国優先・排他的政策の今後の影響）
- 欧州経済　（Brexit影響の不透明感）
- アジア経済　（中国の一帯一路路線強化と国内需給、インドの成長）

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

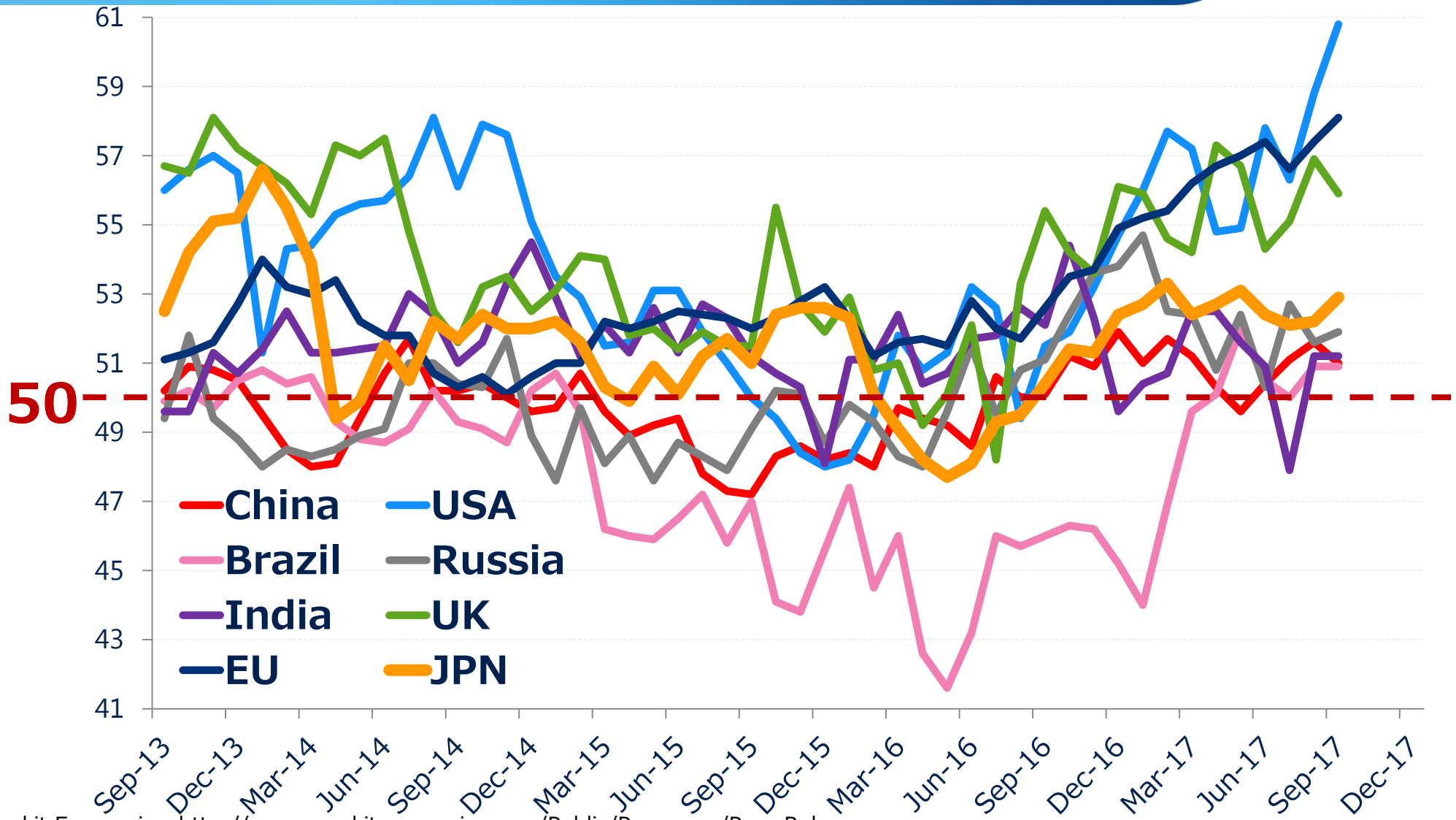
企業短期経済観測調査



日銀短観　http://www.boj.or.jp/statistics/tk/yoshi/index.htm/

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

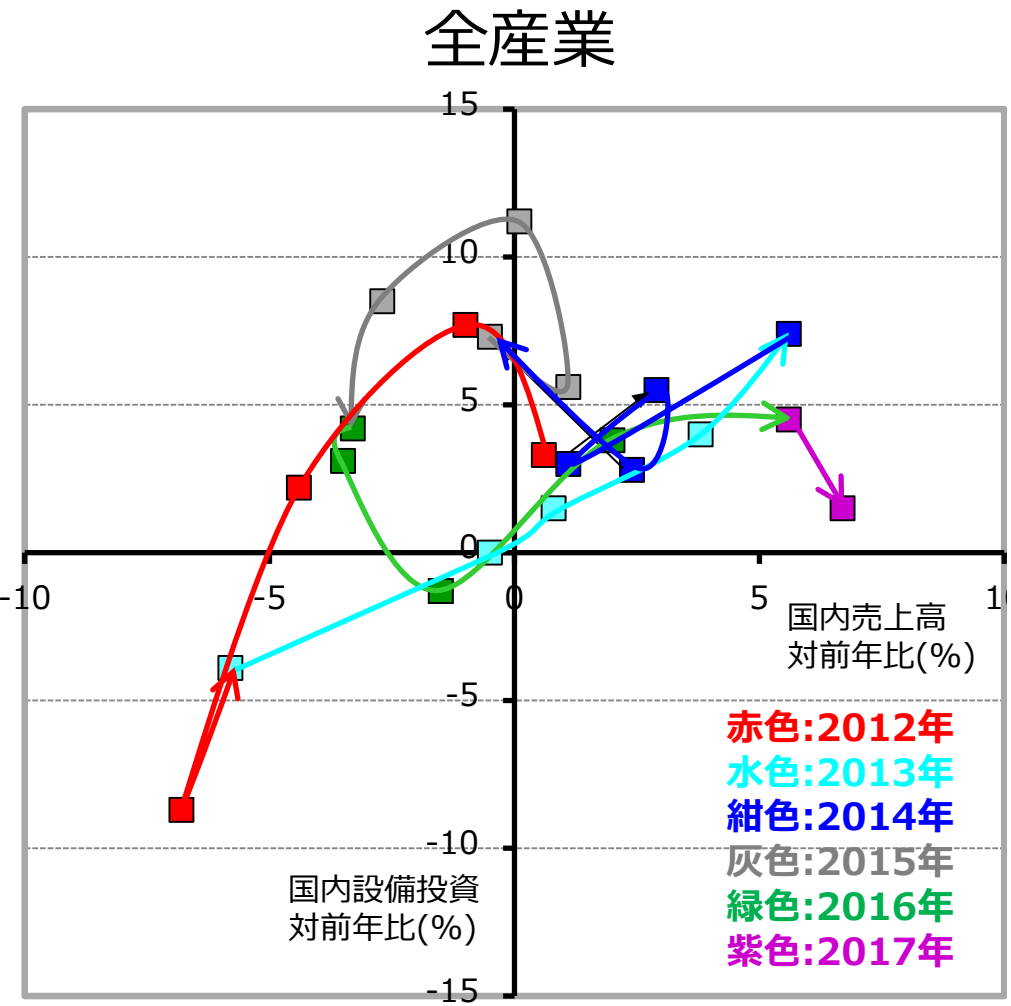
各国の製造業PMI (Purchasing Managers' Index)

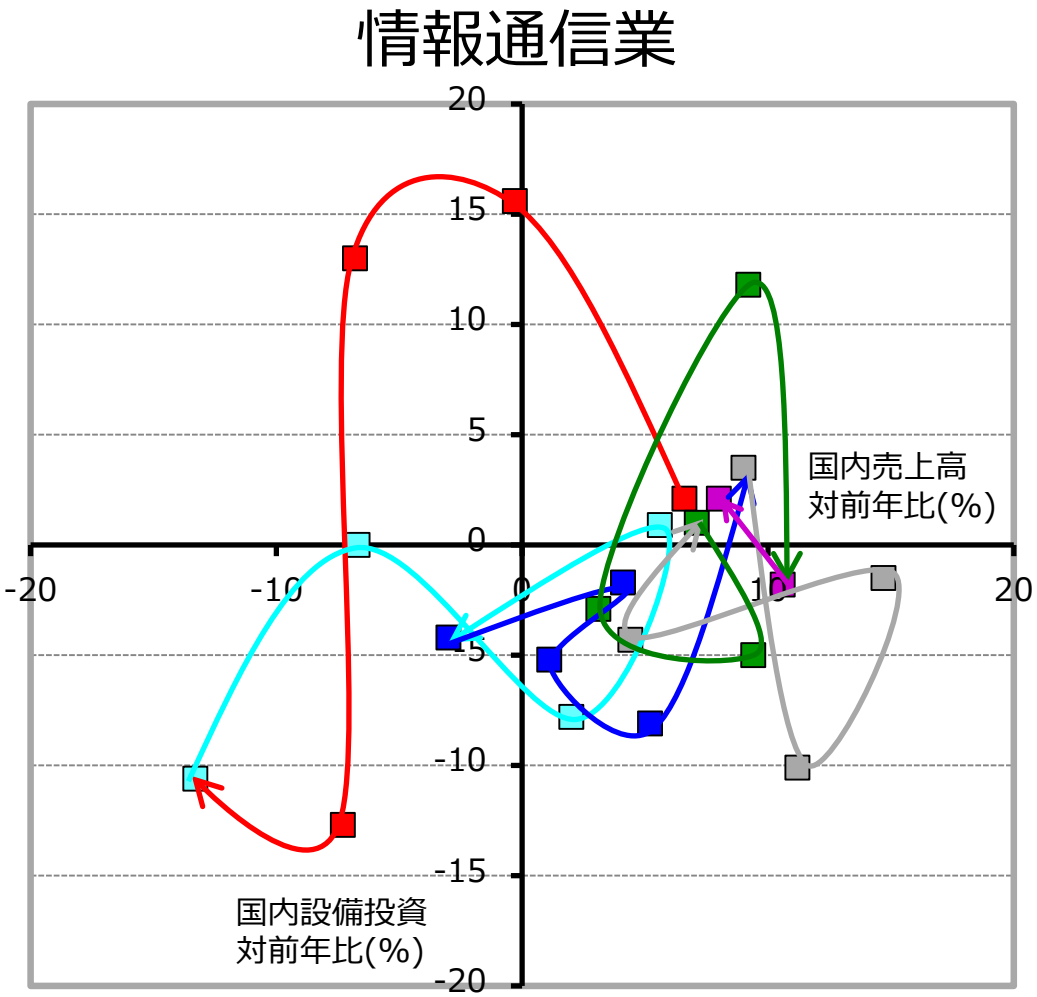


Markit Economics http://www.markiteconomics.com/Public/Page.mvc/PressReleases
http://lets-gold.net/chart_gallery/chart_china_pmi.php
http://lets-gold.net/chart_gallery/chart_usa_macro_ism.php
http://fx.minkabu.jp/indicators/01025

Copyright©2017 日本電信電話株式会社

国内売上高と設備投資の推移

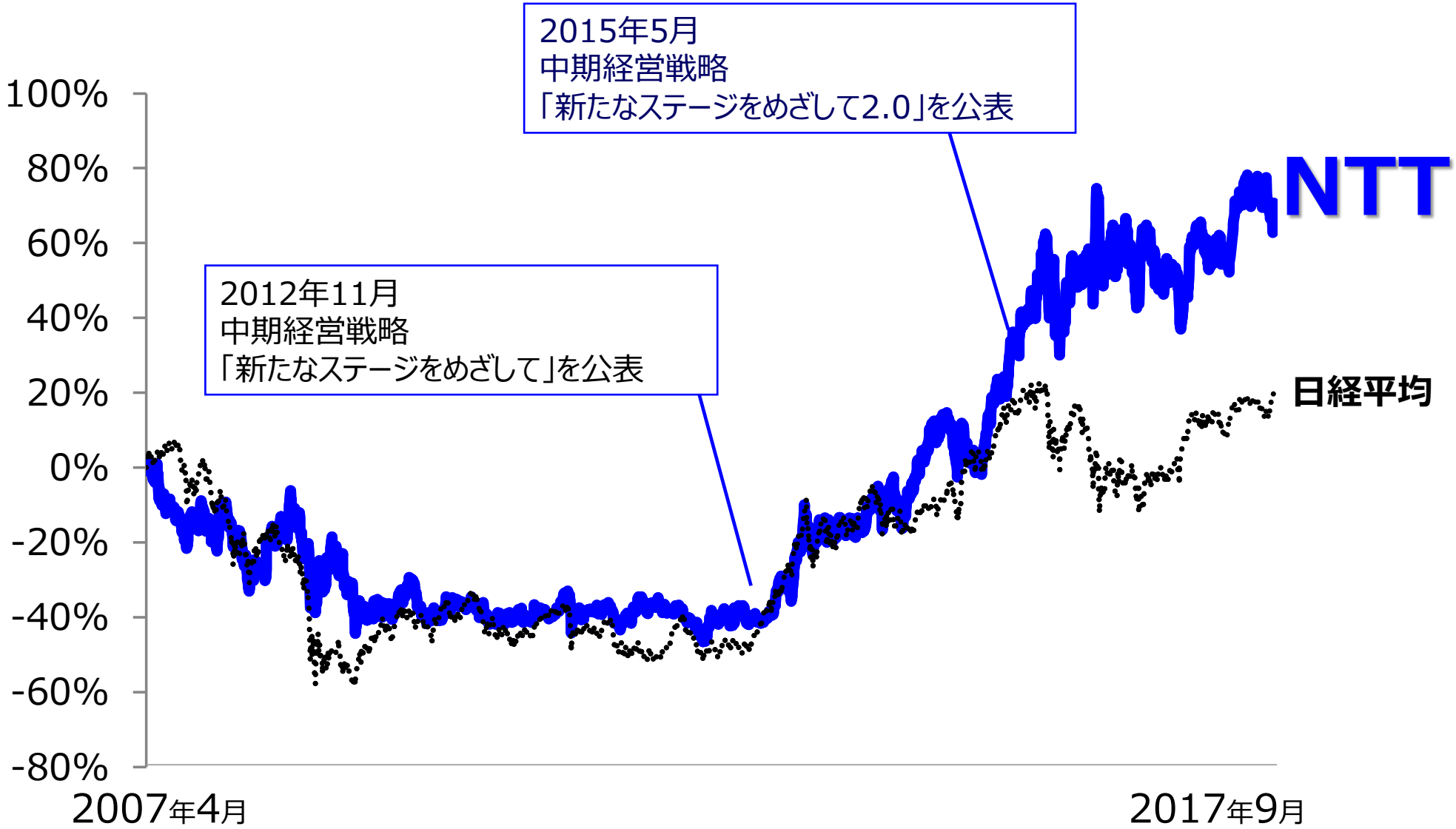




財務省法人企業統計
https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

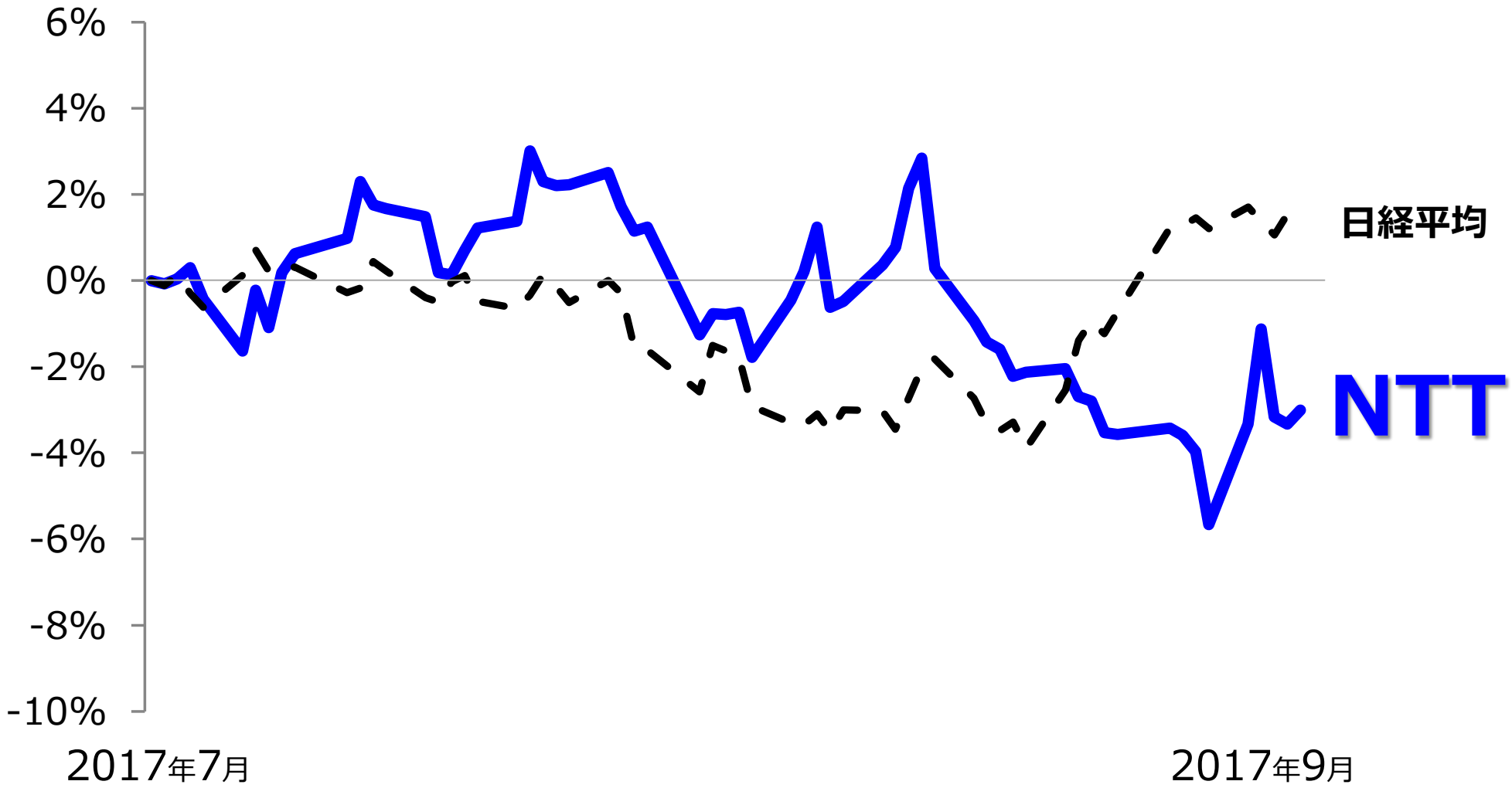
NTT株のパフォーマンス（直近10年）



※ 数値は2017年9月29日時点

Copyright©2017 日本電信電話株式会社

NTT株のパフォーマンス（直近3ヶ月）



※ 数値は2017年9月29日時点

Copyright©2017 日本電信電話株式会社

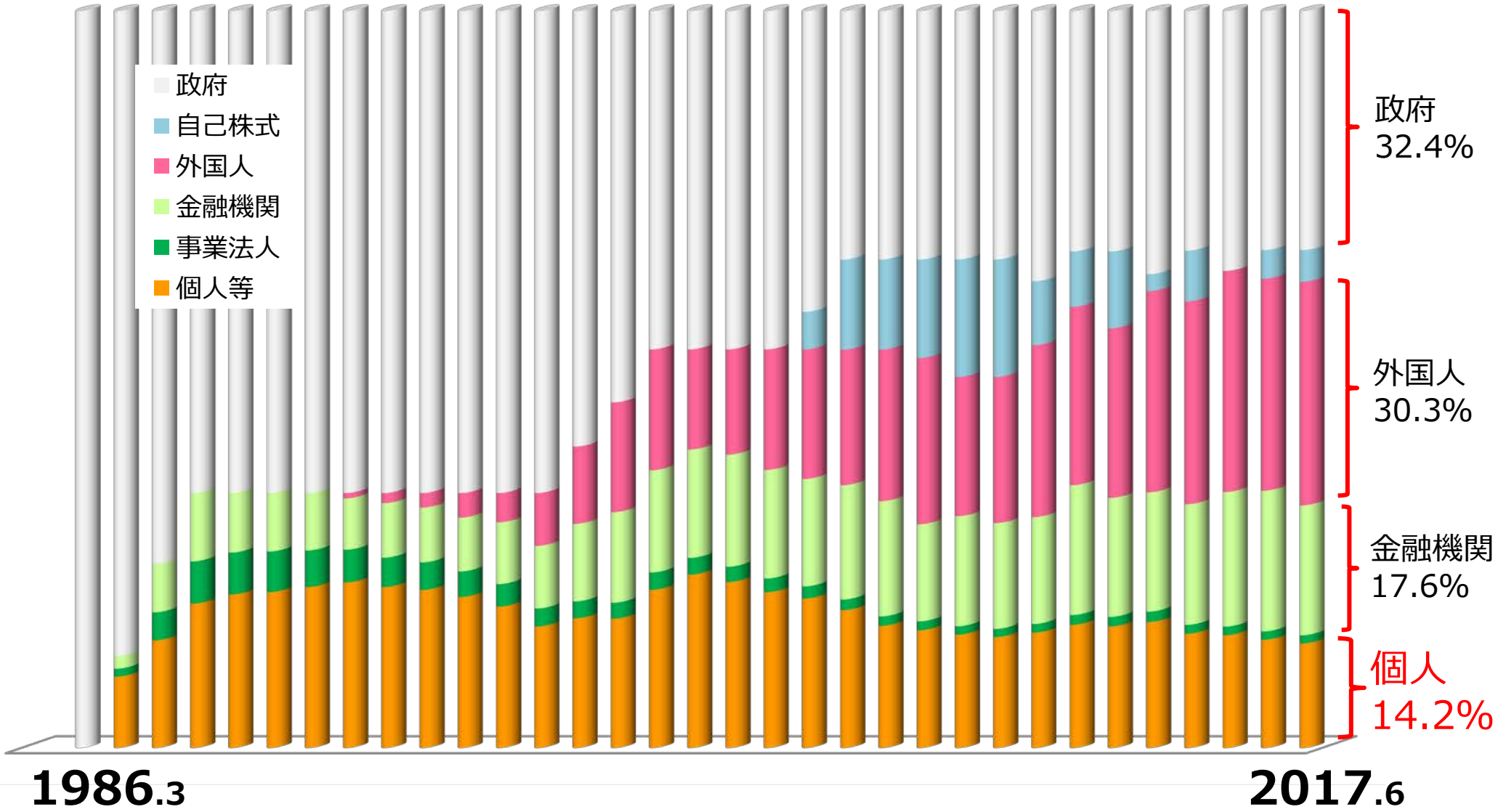
財務指標の比較（PBR・PER）

	PBR （株価純資産倍率）	PER （株価収益率）
NTT	1.12倍	12.5倍
東証一部 平均	1.28倍	15.4倍

※ 純資産及び株数は2017年6月30日時点、当期利益及び1株当たり利益は2017年度業績予想値、株価は2017年9月29日時点の終値（5,157円）を基に算出

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

NTTの株主構成推移

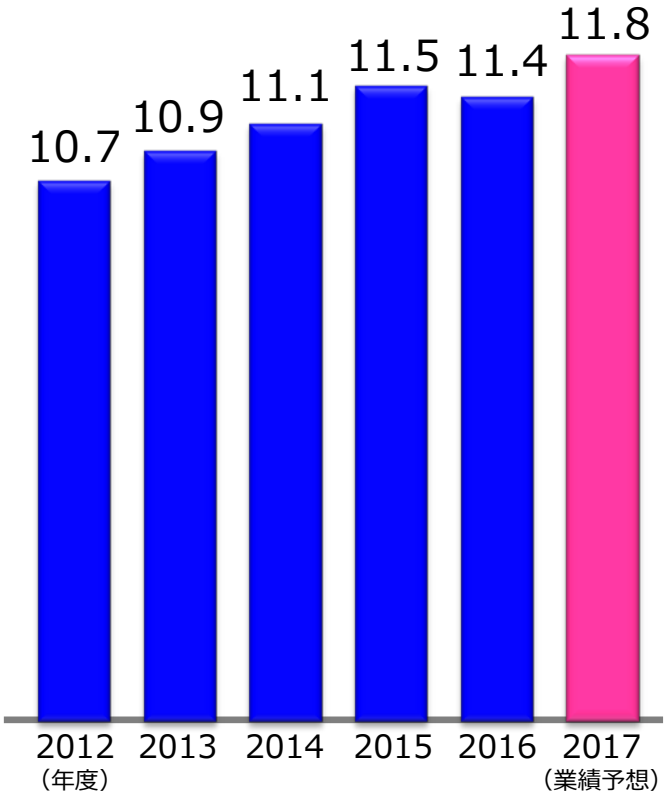


※単元未満株式を除く株式保有比率

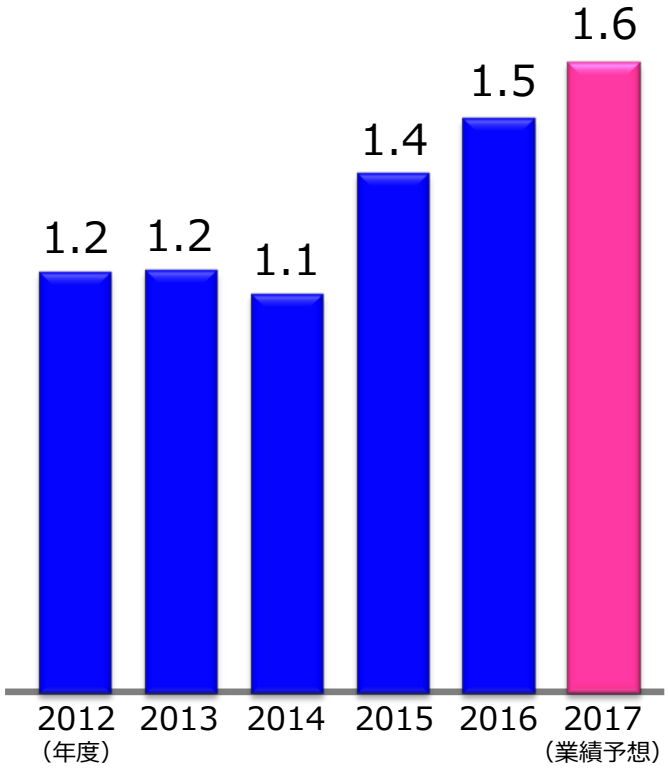
Copyright©2017　日本電信電話株式会社

直近の業績推移

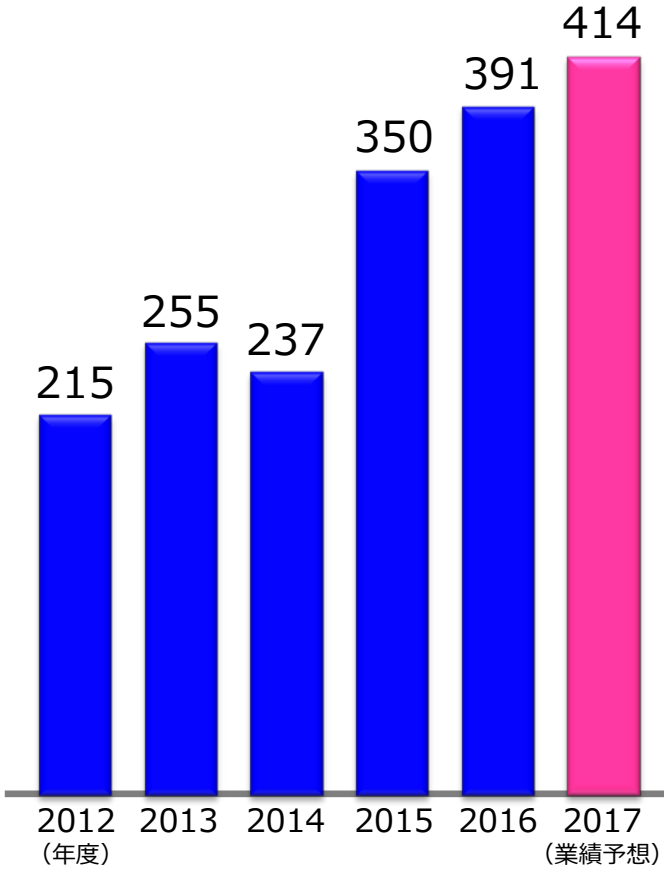
営業収益（兆円）



営業利益（兆円）



EPS（円）



Copyright©2017　日本電信電話株式会社

NTTグループの体制

NTT

売上高　：11.4 兆円
従業員数　：274,850名

※記載の数字は主要子会社に対する議決権比率（2016年度末現在）

NTT【証券コード9432】

国内事業

- 100%※ → NTT東日本 / NTT西日本 → 地域通信事業
- 100%※ → 移動通信事業
- 66.7%※ → NTT docomo【証券コード9437】 → 移動通信事業

海外事業

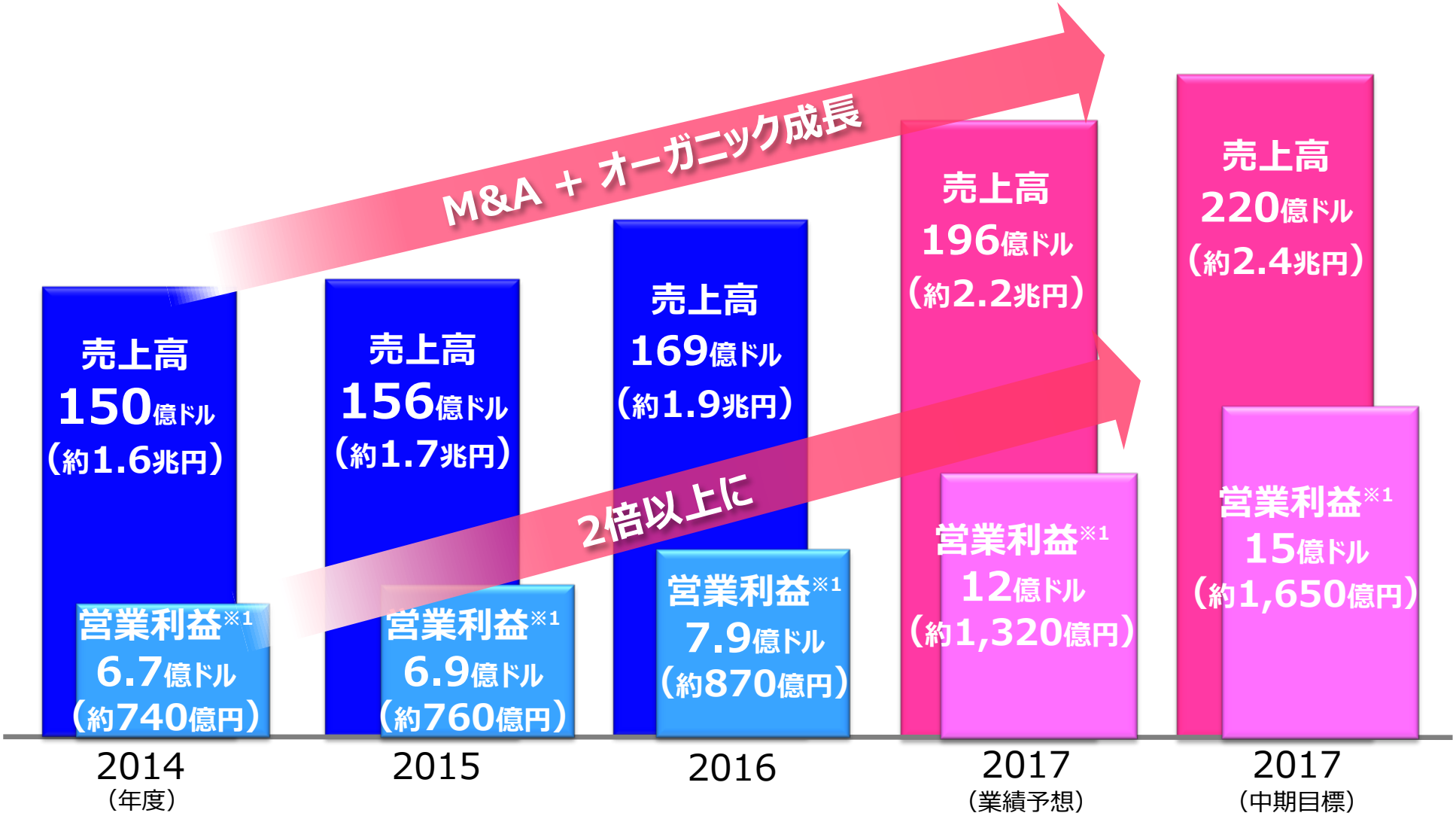
- 100%※ → NTT Communications / dimension data → 長距離・国際通信事業
- 100%※ → 長距離・国際通信事業
- 54.2%※ → NTT DATA【証券コード9613】 → データ通信事業
- → その他グループ会社 → その他の事業（不動産事業、金融事業、建築・電力事業）

	地域通信事業	移動通信事業	長距離・国際通信事業	データ通信事業	その他の事業
営業収益	33,082 億円	45,846 億円	21,293 億円	17,187 億円	12,823 億円
営業利益	3,595 億円	9,516 億円	408 億円	1,079 億円	773 億円
従業員数	68,250 名	26,750 名	43,850 名	111,650 名	24,350 名

営業収益については、セグメント間取引を含む2016年度実績

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

海外売上高/営業利益

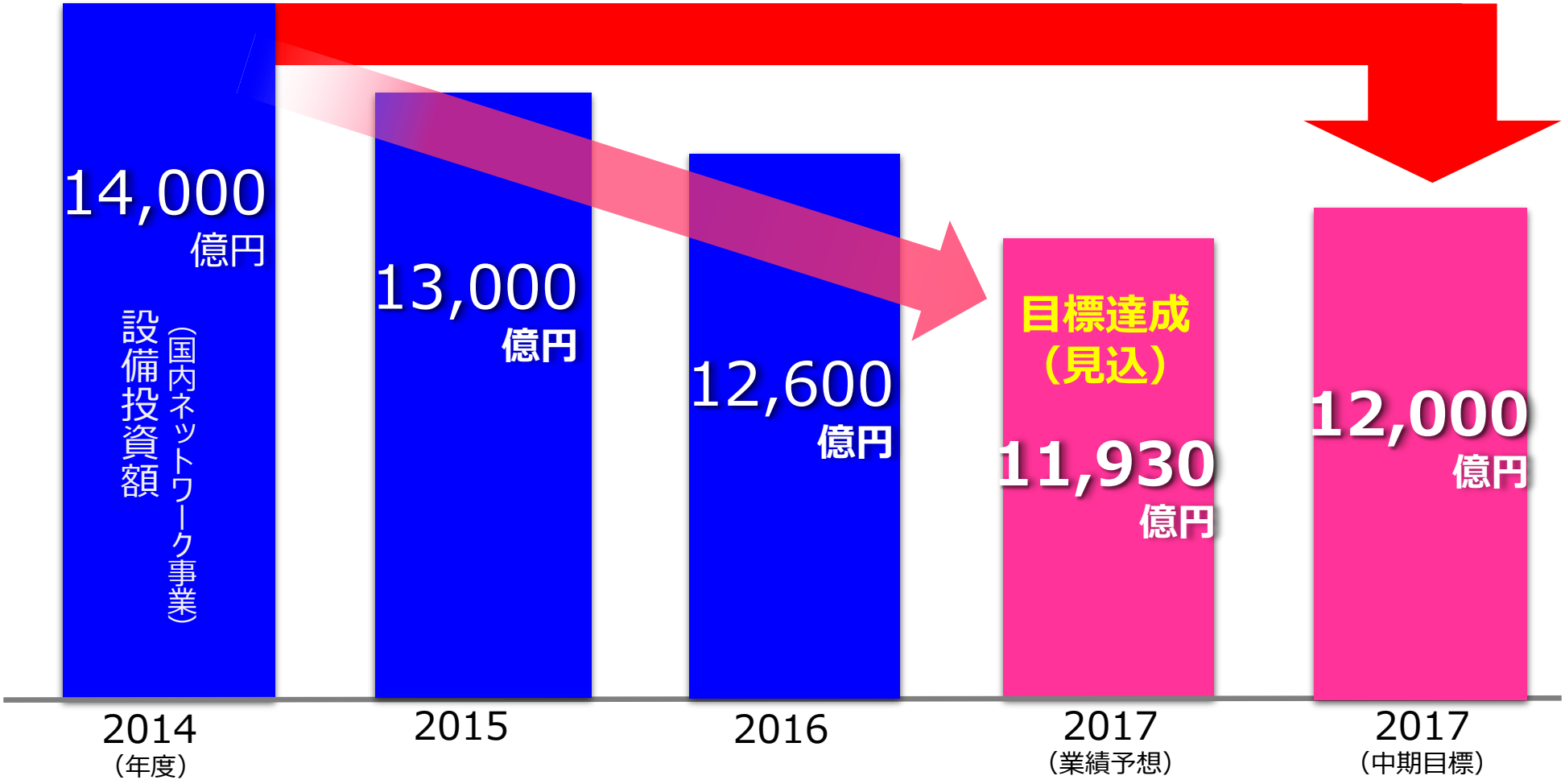


※1 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益
※2 日本円は110円/ドルのレートで算定

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

設備投資の効率化

国内ネットワーク事業で2,000億円以上削減

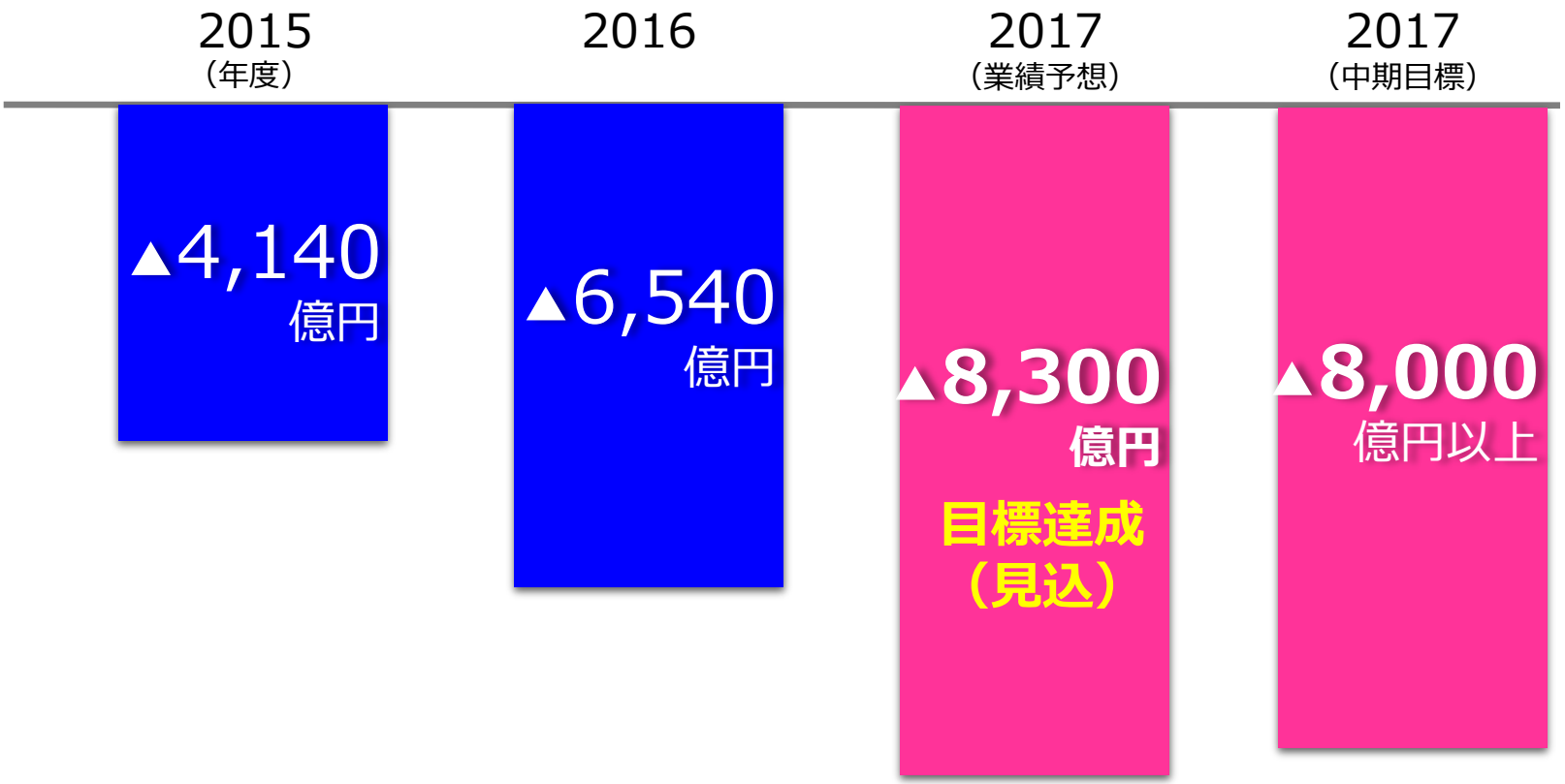


※ コミュニケーションズのデータセンター等を除く

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

コスト削減

固定/移動アクセス系で8,000億円以上削減



※ 減価償却方法の見直し影響を除く

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

ドコモ　お客様還元の強化

NTT

- 「docomo with」
  6月1日受付開始
- 「シンプルプラン」
  5月24日受付開始
- 「ウルトラシェアパック30」
  5月24日受付開始

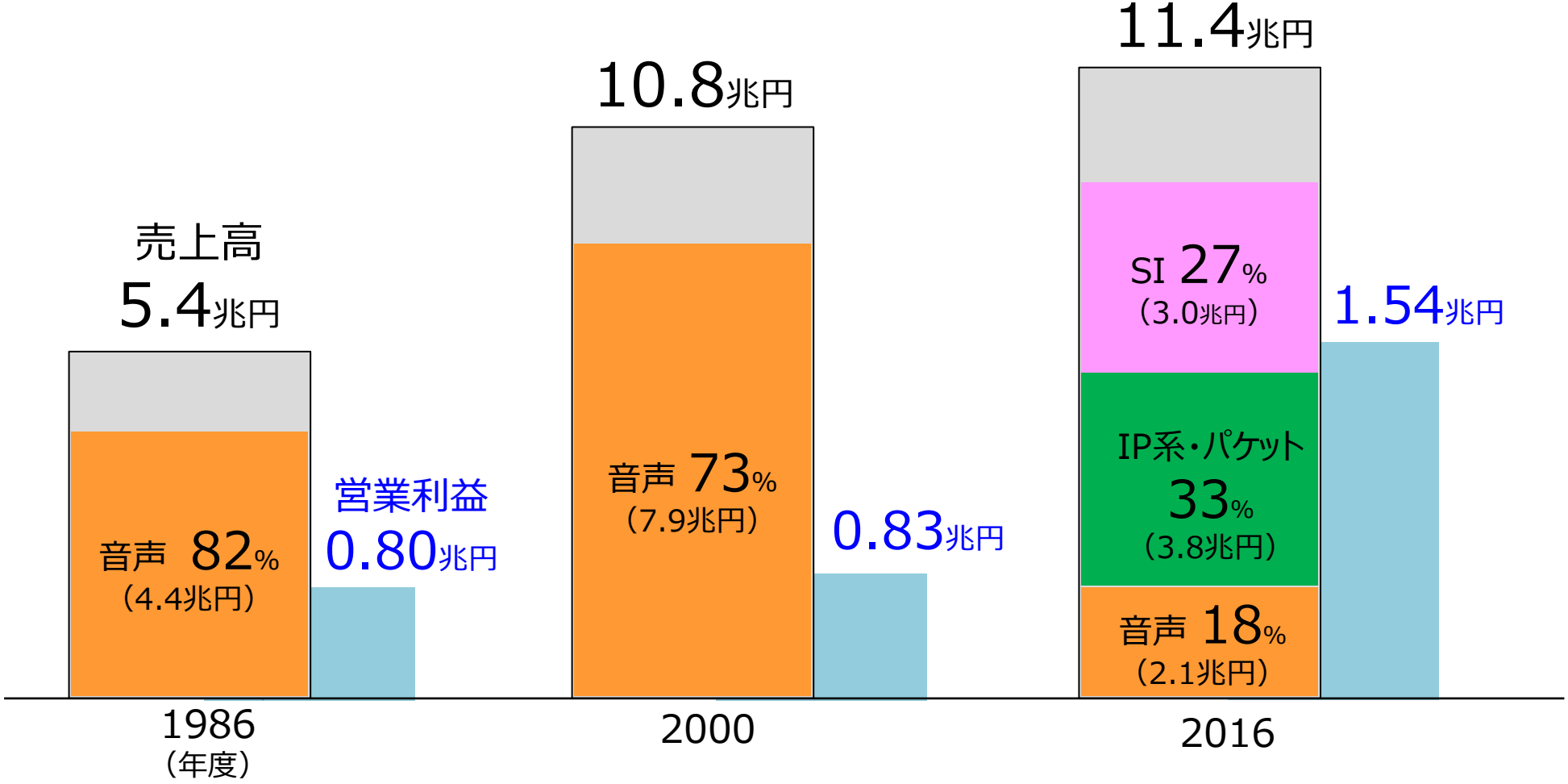
Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xの取り組み

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

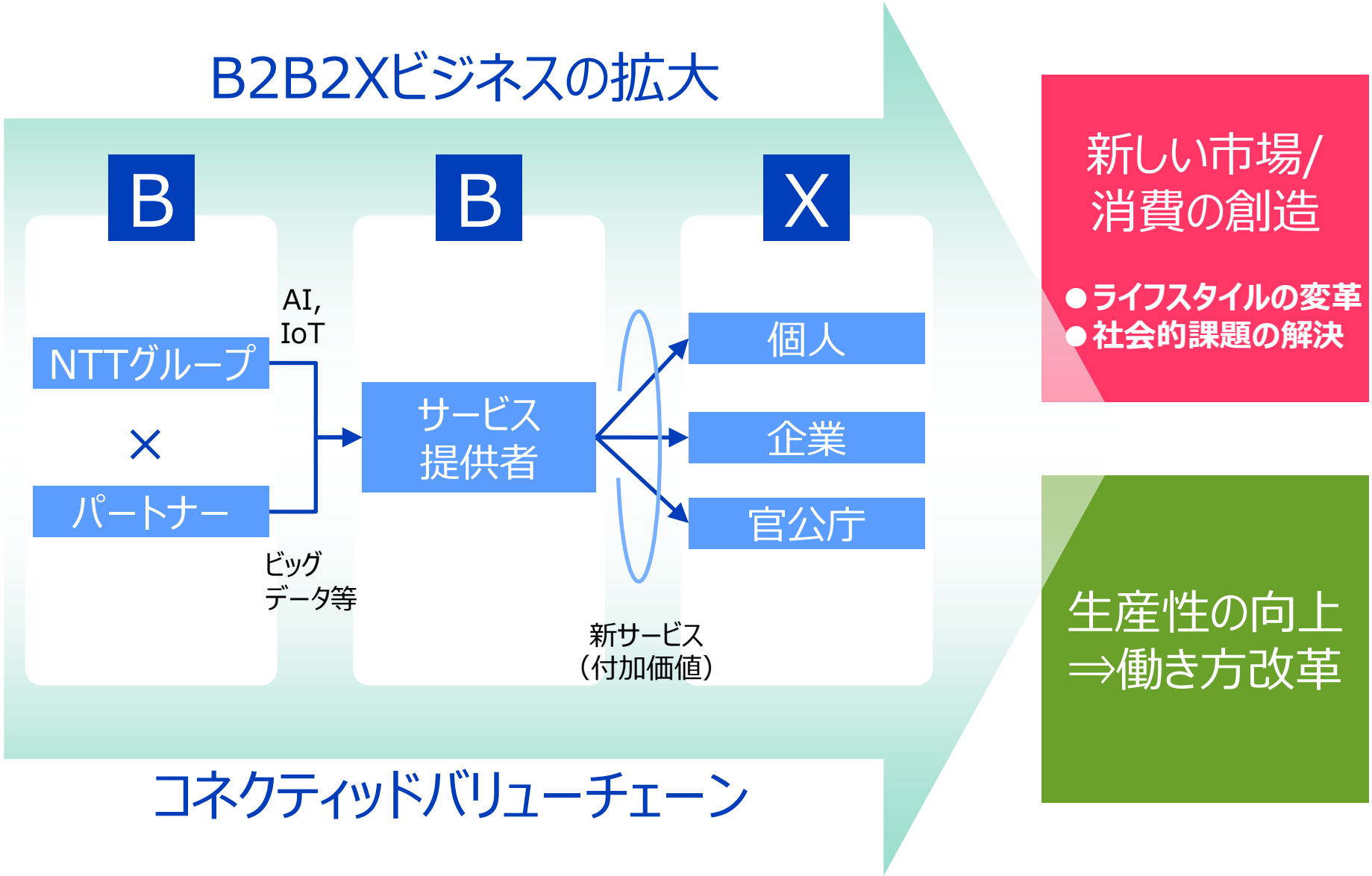
事業構造の転換　Transformation

電話サービスの展開 → 移動・ブロードバンドへの移行 グローバル・クラウドの拡大



Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルへの取組みの狙い



Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み

NTT

エンタメ 2016.4～ 松竹
歌舞伎とICTの融合による新たな感動体験

スポーツ 2016.5～ triathlon itu JTU
ICTによる新たな観戦体験

農業 2016.6～ Kubota
AI・IoTによる農業・水・環境ソリューションの高度化

観光 2016.7～ 札幌市 City of Sapporo
札幌市ICT活用プラットフォームを通じたICTまちづくり

スポーツ 2016.7～ J.LEAGUE DAZN
スタジアムのスマート化、新たな視聴体験

製造 2016.7～ FANUC
IoTによる工場での製造・生産の最適化

交通 2016.9～ SAP
生体情報を組合わせた安全運転管理ソリューション

交通 2017.1～ 東京メトロ
リアル店舗連携のデジタル広告、駅構内ナビゲーション

インフラ 2016.11～ 三菱重工
重要インフラの安心・安全な運用

ヘルスケア 2017.2～ 藤田保健衛生大学 FUJITA HEALTH UNIVERSITY
ウェアラブル生体センサを用いたリハビリ効率の向上

自動車 2017.3～ TOYOTA
コネクティッドカー分野での技術開発・検証

製造 2017.7～ KOMATSU SAP OPTiM
建設生産プロセスに関与する土・機械・材料などあらゆるものをつなぐプラットフォームの共同企画・運用

交通 2017.9～ 日本郵船
船舶IoTの次世代プラットフォームによる船舶運行の効率化・安全運行

観光 2017.9～ TOYOTA
人の役に立ち、人と共生するパートナーロボットの実用化

製造 2017.9～ JSR accenture ハイパフォーマンスの実現へ
感覚に関するデータを収集・分析、熟練工の技術を再現できるソリューションを開発

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み（ファナック株式会社）

NTT

2017.10月
商用サービス開始

NTTグループ

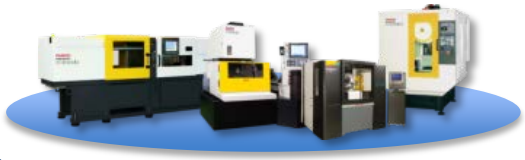
NTT DATA

NTT Communications

NTT

Preferred Networks

FANUC



製造業のお客様

ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ
ｿﾌﾄｳｪｱﾃﾞﾍﾞﾛｯﾊﾟ

NTT DATA

⋮

ﾈｯﾄﾜｰｸｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ
ﾊﾟｰﾄﾅｰ

NTT Communications

⋮

FIELD systemは、FANUCの構想の下Cisco systems、Rockwell Automation、Preferred Networks、NTT-Gと共同で開発した製造業向けIoTシステムです。

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み（コマツ、SAPジャパン、オプティム）

NTT

建設現場における、土・機械・材料など、あらゆるデータをつなぐ新プラットフォームを提供

安全で生産性の高い未来の現場を実現します。

・・・ 建設現場に関わる様々なお客様

applications

建設生産プロセス
可視化プロットフォーム
“ランドログ”

LANDLOG

KOMATSU　SAP　OPTiM　NTT docomo

建設機械の情報

土砂の情報

地形の情報

作業員の情報

ダンプの情報

気象関連の情報

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み（日本郵船株式会社）

NTT

日本郵船　Monohakobi Technology Institute　NTT　NTT DATA

船舶の運行最適化

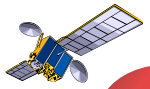
運用の負荷軽減

環境にやさしい船舶

船舶IoTプラットフォームの共同開発

コンテナ船

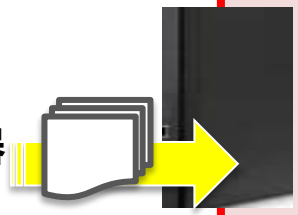
船内活用



衛星通信

エンジンデータ

各種計器データ



船上で迅速にデータ活用

船上のデータ収集BOX

IoTデータ交換

アプリ配信管理

陸上のオペレーションセンタで詳細分析

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

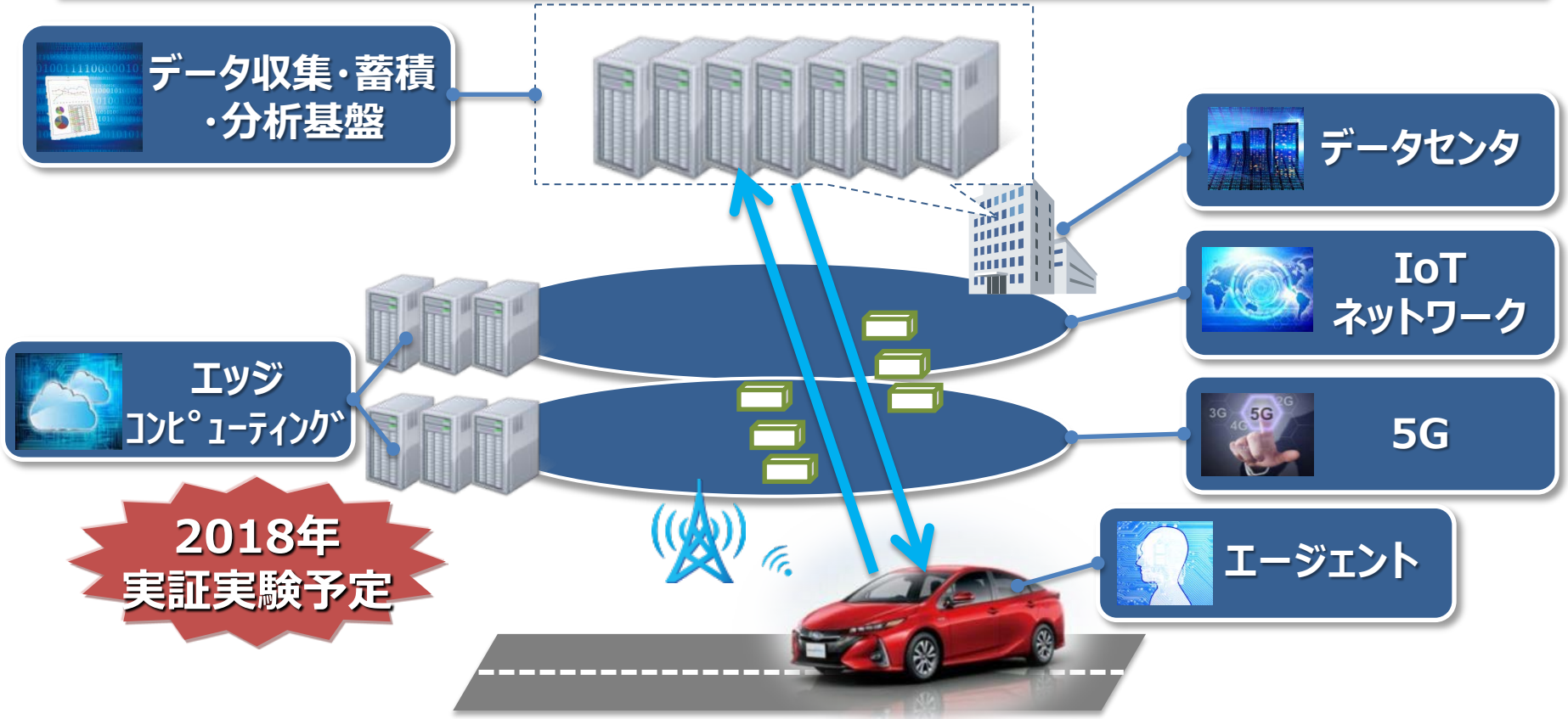
B2B2Xモデルの主な取組み（トヨタ自動車株式会社）

NTT

TOYOTA × NTTグループ

自動車に関する技術　　ICTに関する技術

トヨタとNTTは、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証 及びそれらの標準化を目的に協業を推進



Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み（トヨタ自動車株式会社）

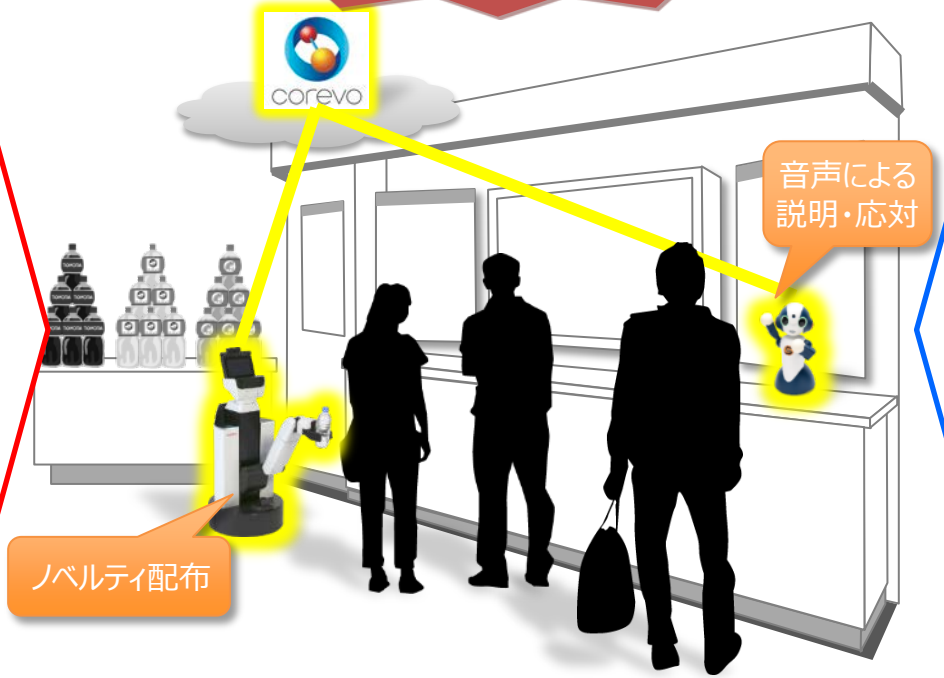
NTT

トヨタ生活支援ロボット「Human Support Robot(HSR)」と「corevo®」が連携

人の行動を先回りする サポートをめざす

TOYOTA

・HSRの提供
・実験フィールド提供



NTT

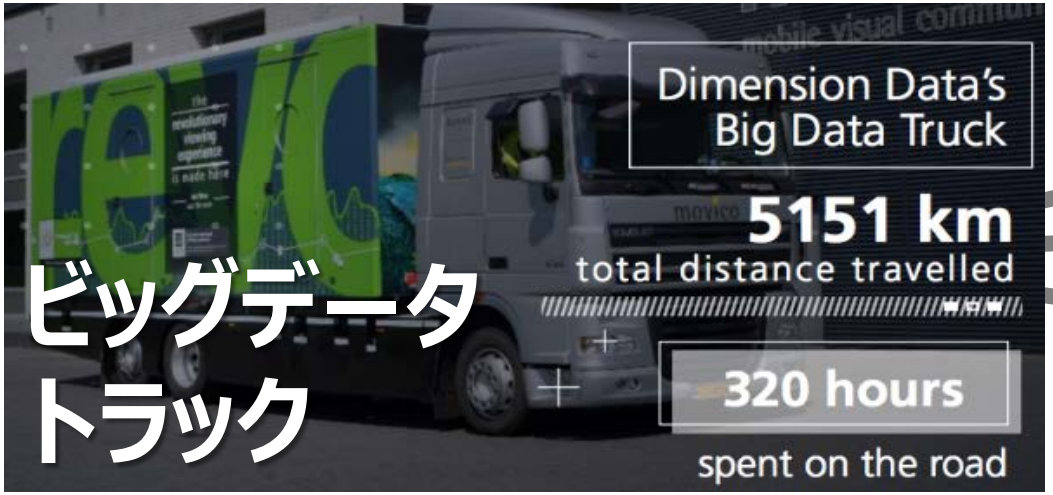
corevo

・corevo技術の提供
・サービスプロト作成

CEATEC JAPAN 2017に出展
（2017.10.3～10.6）

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み（Le Tour de France）



ビッグデータトラック

- 走行スピード
- 選手の位置
- 選手間の距離

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

B2B2Xモデルの主な取組み（SMART STADIUM）

NTT

Jリーグ、DAZN、NTTグループ「スマートスタジアム事業」協業契約締結

～スタジアム・ホームタウンの ICT 化で、日本のスポーツ界に新たな感動と体験を～

スマートスタジアム化の目的

提供価値

1.最新技術を使った新たな映像サービスと観戦スタイル

2.スポーツを契機としたデジタルマーケティング

地域とつながるスポーツ産業の発展
～2020以降のレガシー創造～

NTTグループの強み（Jリーグへの貢献）

顧客リーチ

モバイル７千万などの幅広い顧客基盤

情報通信サービス

モバイル／Wi-Fi／光ブロードバンド、映像配信システム、ビック・データ

地域リレーション

全国の拠点・地域密着、歴史とブランド

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

NTT R&Dの役割の変化

NTTグループの事業

国内最大の通信事業者

NTT R&Dの役割

NWサービスのための
研究開発

NTTグループの事業

グローバル

多様性

NTT R&Dの役割

多様な領域での

世界一
世界初

びっくり
面白い

新たな価値創造の源泉

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

聞く技術・聞き分ける技術

NTT

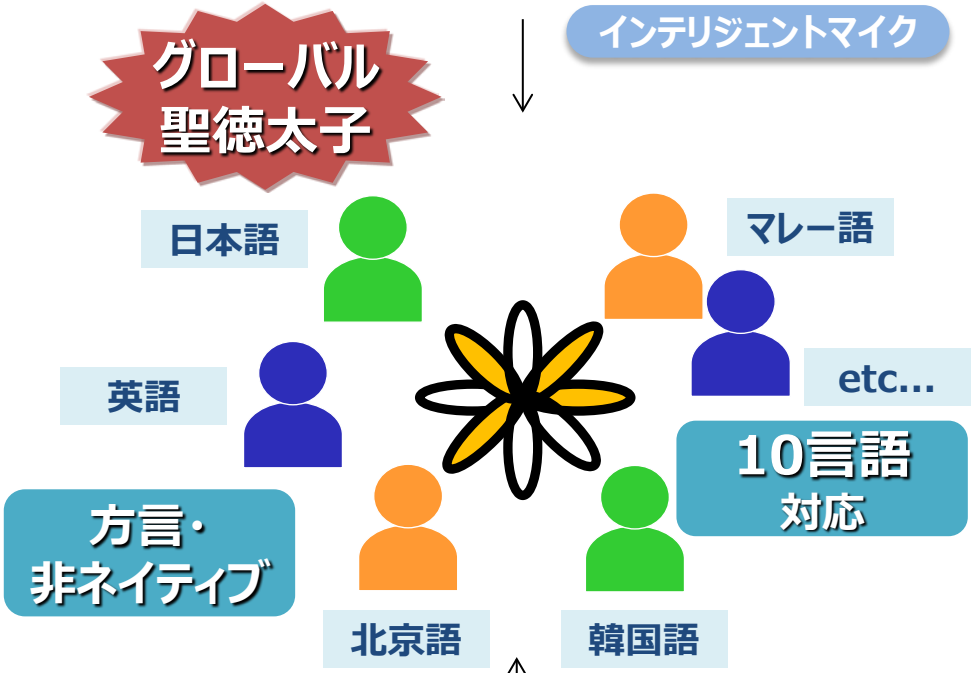
雑音下での音声認識技術

さまざまな騒がしい環境下の音声認識
（道案内・店頭案内等）

国際評価
参加25機関中
トップ

話者分離・多言語識別・認識技術

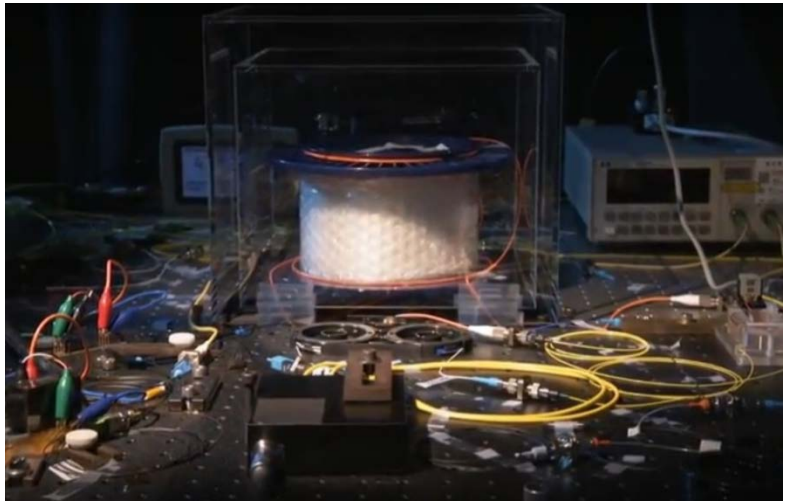
同時発話でも話者ごとに音声を分離

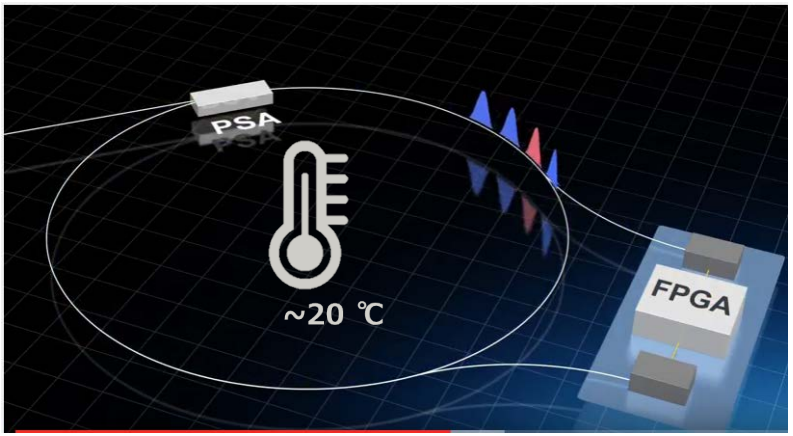


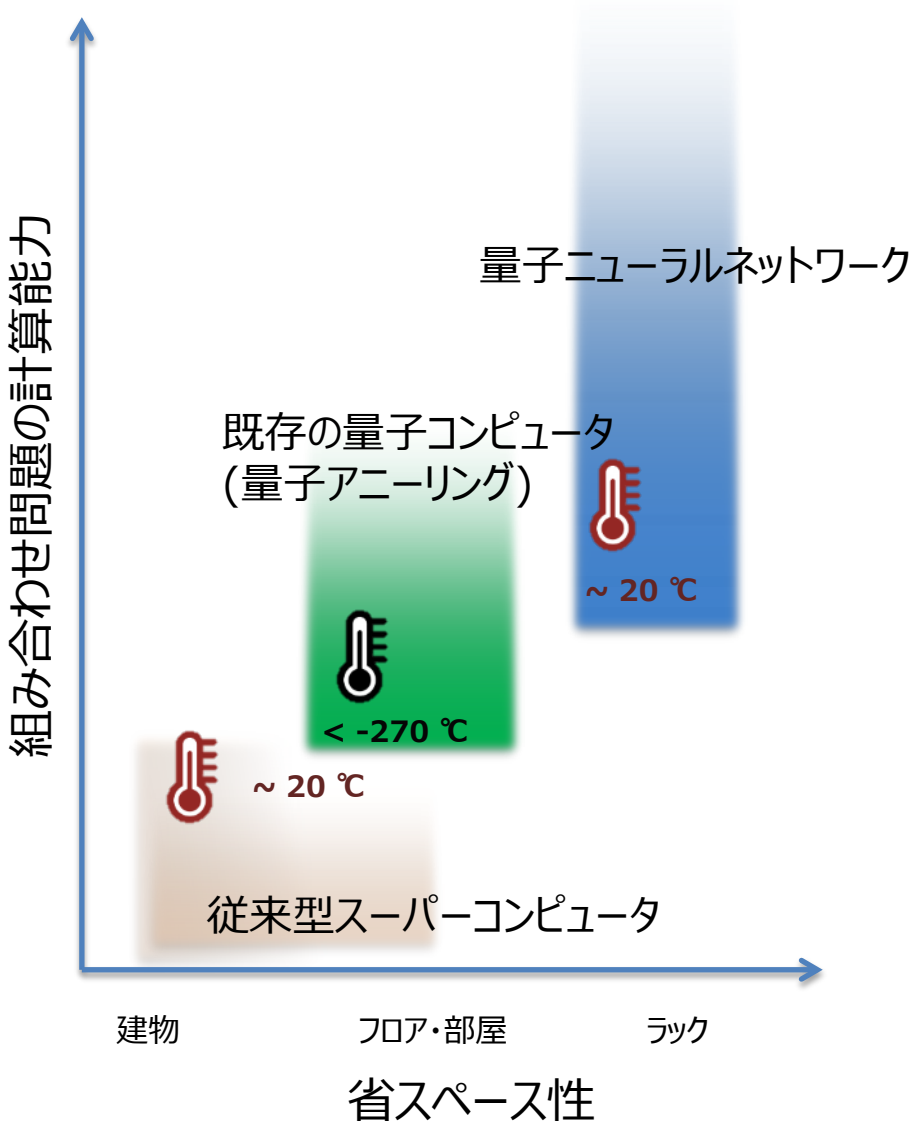
多言語の音声認識

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

光を使った新しい仕組みのコンピュータ





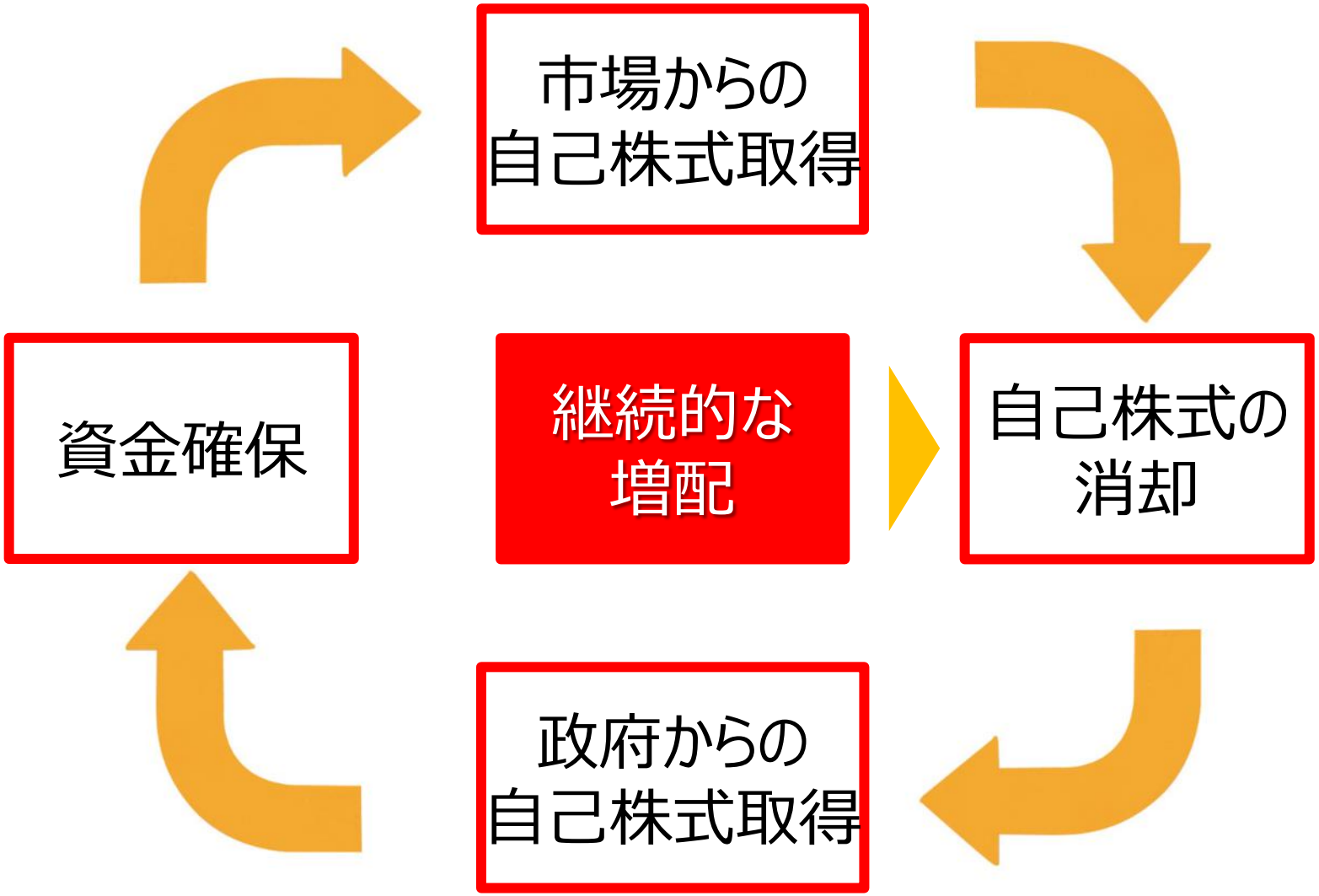


Copyright©2017　日本電信電話株式会社

株主還元

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

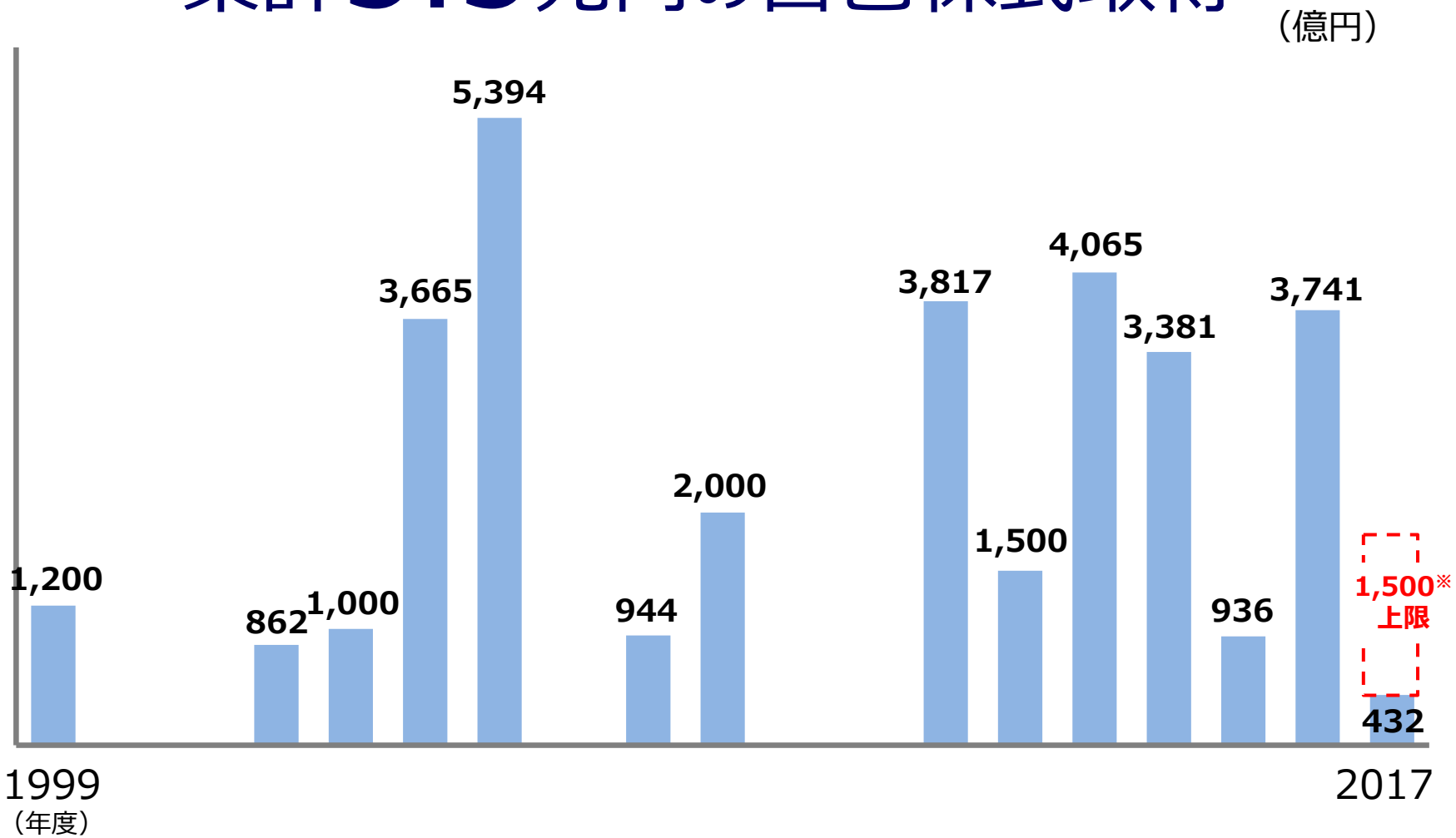
株主還元の基本的な考え方



Copyright©2017　日本電信電話株式会社

自己株式取得の推移

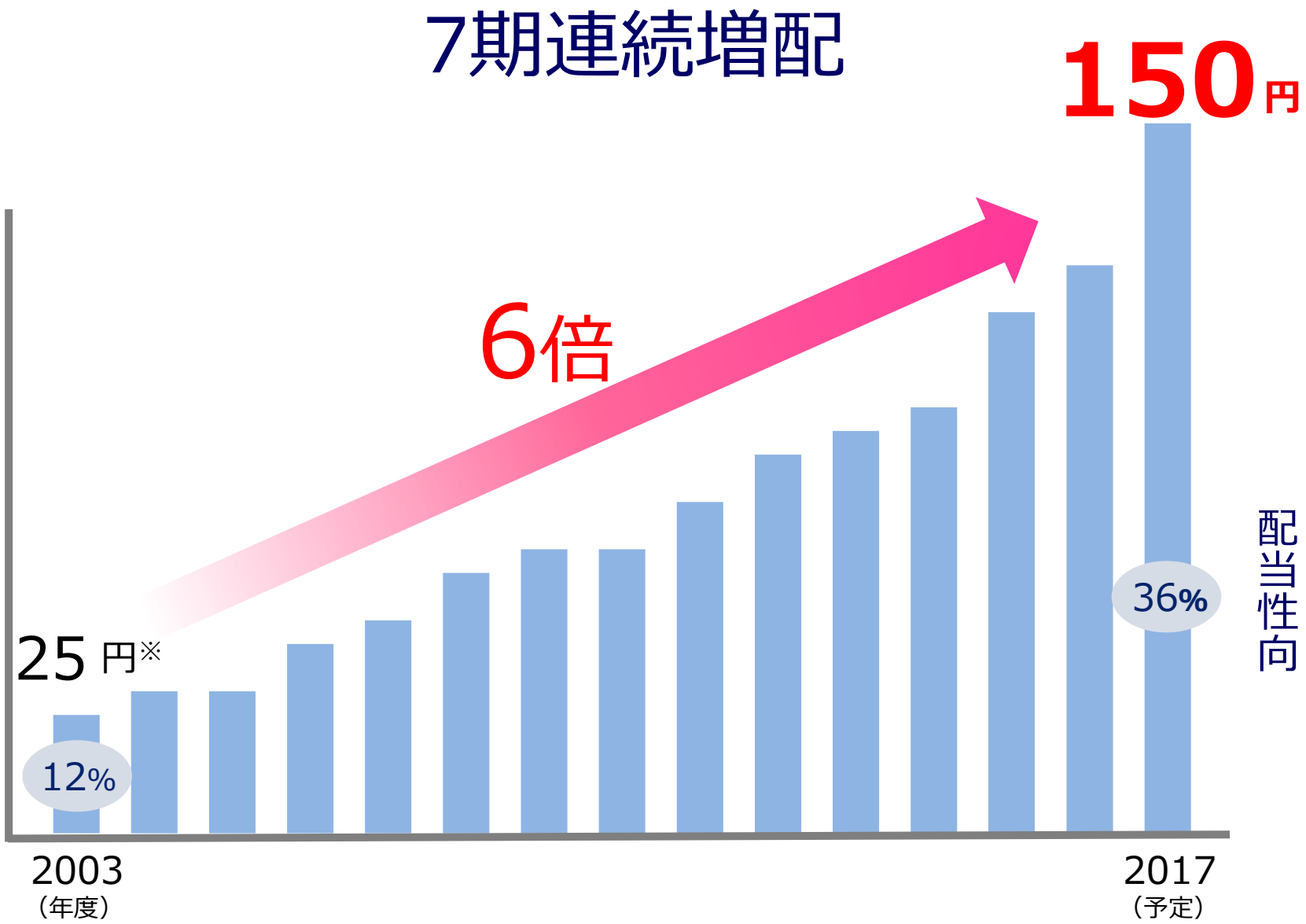
累計3.3兆円の自己株式取得



※ 2017年9月25日に市場から1,500億円（上限）の取得を決議/取得期間：2017年9月26日～2018年3月31日

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

配当金と配当性向の推移



※ 2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後の値に調整済

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

高い配当利回り

日本国債10年利回り

0.06% ※1

東証１部平均
配当利回り

1.7% ※2

＜

NTT株
配当利回り

2.9% ※3

※1 財務省公表「国債金利情報」（2017年9月29日）を基に算出
※2 2017年9月29日時点の株価情報を基に算出
※3 数値は2017年5月15日公表の業績予想ベース、株価は2017年9月29日時点の終値（5,157円）を基に算出

Copyright©2017　日本電信電話株式会社

Next Value Partner

for

Transformation

of Business models and Lifestyle

by

Trusted Solutions

of Global, Secure, End-to-end,
and Full-line ICT services